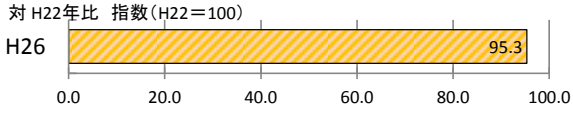
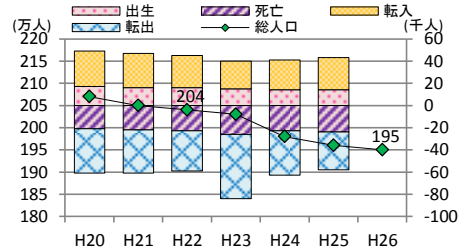
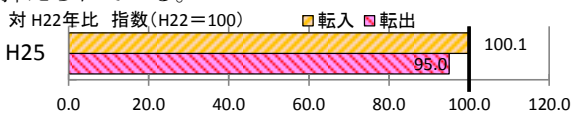
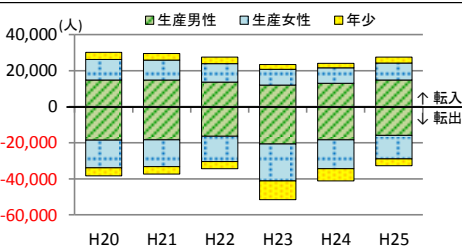
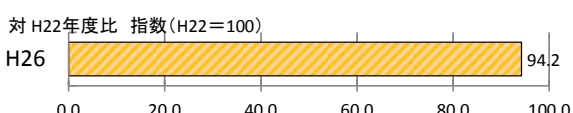
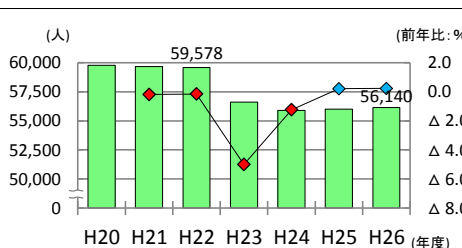


10の指標にみる福島県の復興 Ver. 3

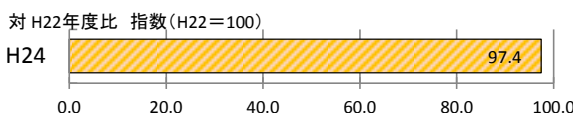
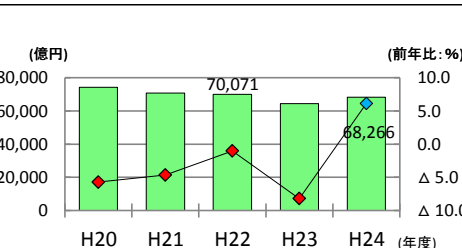
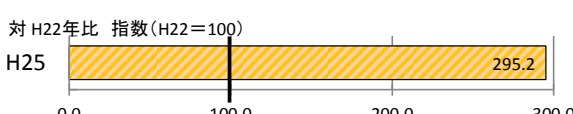
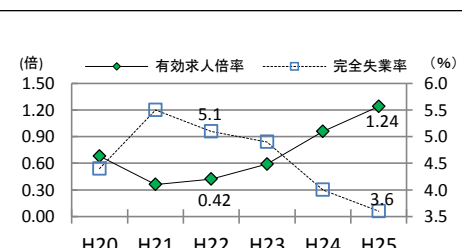
(平成26年9月1日)

◎ 人口に関する指標

| | |
|--|--|
| <p>1 総人口(年初人口)</p> <p>※出典：「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報)」</p> | <p>対前年比0.7%の減。 (出生4.9%の増、転入9.8%の増、転出15.7%の減。)</p> |
| <p>平成11年以降16年連続で減少している。平成24年には東日本大震災(以下「震災」という)の影響から大幅な減少となったが、その後は転出者が減少したことや転入者が増加したこと等により、人口の減少幅は緩やかになっている。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p>  |  |
| <p>2 社会動態(生産年齢人口及び年少人口)</p> <p>※出典：「福島県の推計人口(福島県現住人口調査年報)」</p> | <p>転入：対前年比14.7%の増。2年連続のプラス。 転出：対前年比20.5%の減。2年連続のマイナス。</p> |
| <p>震災時には、転入減及び女性と年少世代の転出が大幅増となった。平成25年には、男性の転入については震災前の水準に戻り、女性と年少世代も着実に回復しつつある。転出についてはいずれの層も震災前より低い水準に抑えられている。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p>  |  |
| <p>3 児童生徒数の推移(中学生世代)</p> <p>※出典：「学校基本調査」</p> | <p>対前年比0.2%の増。</p> |
| <p>平成23年度は震災による避難のため大きく減少したが、平成25年度から増加に転じ、県内への帰還の動きが高まっている傾向にある。 ※本項目は、現在の中学生世代について、小学生から現在の学年に至るまでの人数の推移を示したものです。</p> <p>対H22年度比 指数(H22=100)</p>  |  |

NEW!

◎ 経済に関する指標

| | |
|---|--|
| <p>4 県内総生産(名目)</p> <p>※出典：「福島県県民経済計算」</p> | <p>対前年比6.1%の増。H18年以来6年ぶりのプラス。</p> |
| <p>震災後の低調な生産活動から持ち直しの動きが続いたことや、復旧工事が本格化したことなどから、製造業や建設業で総生産が増加し、6年ぶりに増加に転じた。</p> <p>対H22年度比 指数(H22=100)</p>  |  |
| <p>5 有効求人倍率</p> <p>※出典：厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」</p> | <p>対前年比0.28ポイントの増。4年連続のプラス。</p> |
| <p>震災以前から有効求人倍率は上昇傾向にあり、震災後も引き続き上昇している。また、それに連動して完全失業率は低下している。</p> <p>対H22年比 指数(H22=100)</p>  |  |

NEW!

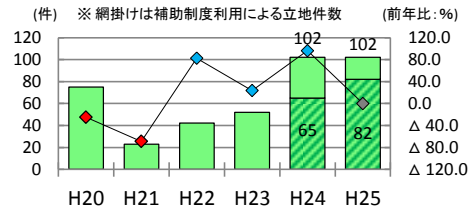
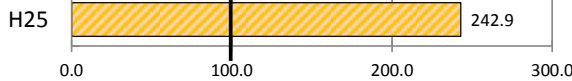
6 工場立地件数

対前年比±0%。

※出典：企業立地課業務資料

平成21年はリーマンショックの影響で大きく落ち込んだが、その後回復基調となり、平成24年には震災後の復興需要や補助制度の創設により大幅な増となった。なお、立地件数のうち同補助制度の利活用件数は、平成24年が65件、平成25年が82件となっている。

対H22年比 指数(H22=100)



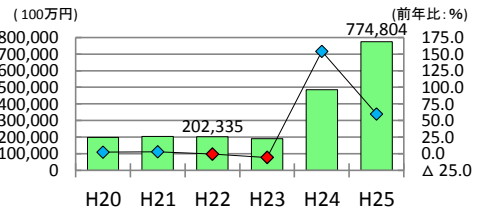
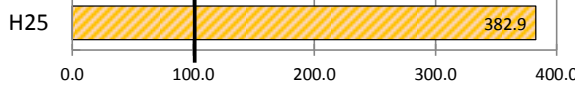
7 公共工事請負額

対前年比59.8%の増。2年連続のプラス。

※出典：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

平成23年の後半から災害復旧関連工事が増加し、平成24年、25年ともに大幅な増額となった。

対H22年比 指数(H22=100)



NEW!

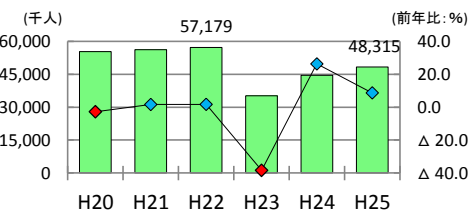
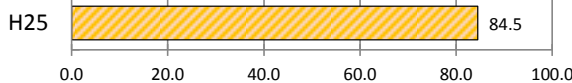
8 観光客入込数

対前年比8.7%の増。2年連続のプラス。

※出典：観光交流課「観光客入込状況」

震災直後は県内全域で入込数が減少したが、大河ドラマ「八重の桜」などを好機として積極的に観光誘客に取り組んだ結果、平成25年は県内7方部全ての地域で前年を上回った。特に会津地方は、対前年比13.3%と伸び率が大きかった。

対H22年比 指数(H22=100)



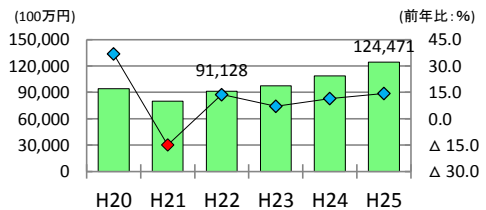
9 医療機器生産額

対前年比14.3%の増。4年連続のプラス。

※出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

医療関連産業の集積は、復興計画の重点プロジェクトの1つに位置づけられており、全国屈指の医療機器生産県として着実に生産額を伸ばしている。

対H22年比 指数(H22=100)



10 新規高卒者の就職内定率

対前年比0.4%の増。3年連続のプラス。

※出典：雇用労政課業務資料

震災年度に一時落ち込んだものの、その後は復興需要や景気回復傾向による採用増などから上昇し、平成25年度には、平成19年度以来の高い水準となっている。また、県内企業への就職割合（県内留保率）についても、81.9%と平成17年度以来の高水準となった。

対H21年度比 指数(H21=100)

